

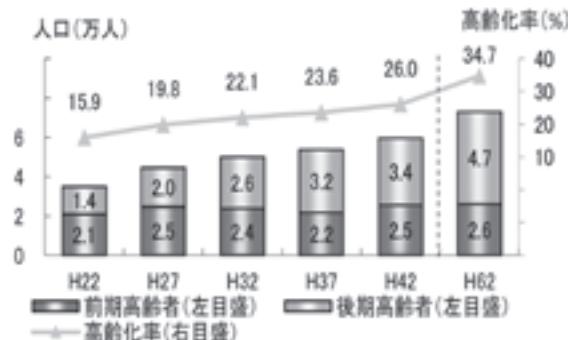
(2) 高齢になってから、そして障がい者と家族が生き生きと暮らすために 「医療・介護サービス」を「訪問」へとシフト

現状の課題

高齢者や障がい者をはじめ、だれもが住み慣れた地域や自宅で安心して暮らし続けることができる社会が求められています。

入所施設としての「特別養護老人ホーム」の待機者は約4500人にものぼりますので、計画的な整備は進めなくてはなりません。

◎宮前区内の高齢者人口、高齢化率



介護予防事業の充実と、さらに介護が必要な方には、地域ケア体制の推進が求められています。障がい者も高齢化し、保護者も高齢化していく現状のなかで、家族だけでの対応は限界です。

医療、介護従事者をはじめ、地域で高齢者、障がい者の暮らしを支える仕組みの構築が求められています。特に、「在宅」に重きをおいた支援サービスへのシフトが必要です。



※医療福祉現場での意見交換は重要です。

おだかつひさが実現した取り組み

- 認知症対策の医療の中核機関である「認知症疾患医療センター」の整備を行いました。(日本医科大学小杉病院、聖マリアンナ医大病院)
- 在宅医療推進にむけたモデルの試行を、7区でスタートさせました。
- 特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設の計画的な整備。

④障がい者が短期入所のできる「拠点型通所施設」を宮前区に整備。

さらに取り組むテーマ

在宅医療の充実、「医療」と「介護」の連携で、施設への「通い・入所」から自宅への「訪問」へと「医療・介護サービス」をシフトさせます。

①開業医が訪問医療をおこなうなど、「地域包括ケアシステムの確立」をめざし、在宅での生活を支えます。小規模多機能型居宅介護施設とあわせて、複合型サービス施設の整備も進めます。

②認知症の方の生活を地域で支える仕組みづくり。認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供システム)の確立。認知症初期集中支援チームをつくり、認知症が疑われる方やその家族の自立生活をサポートします。

③特別養護老人ホームの計画的な整備。

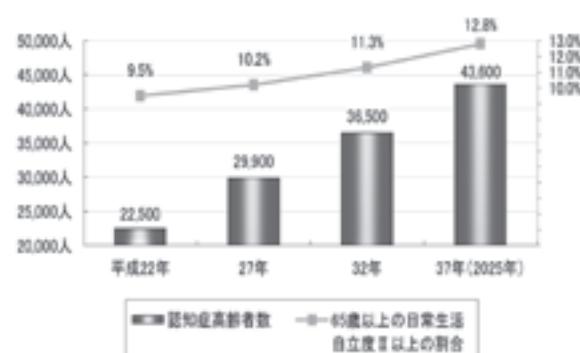
④障がい者の入所施設の増設と障がい特性に応じたデイサービスを充実します。

⑤介護職員など、福祉施設で働く職員の待遇改善を目指します。

⑥最先端の技術を活かした、福祉介護ロボットなどの導入をはかります。



◎川崎市の認知症高齢者数の推移



(3) 「豊かな街」を実感できる宮前区を 東急電鉄との共同作業がポイント

現状の課題

本格的な少子高齢化を見据えた街づくり、住まいのあり方などが大きなテーマです。

郊外に住む高齢者にとって、便利な駅周辺への住み替えを進め、併せて医療・福祉施設を駅周辺に再整備します。そのためには交通結節点としての「駅」の役割り、とくに交通アクセスの大幅な改善が必要となります。

「高齢社会」を見据えた街づくりに向けた駅周辺の土地利用、交通環境の改善については、東急電鉄と宮前市民、区役所の三者による共同作業が必須です。

これが「新田園都市」への青写真をつくる道すじとなります。三者による共同作業が円滑に進むように議員の立場からバックアップしていきます。



おだかつひさが実現した取り組み

「新田園都市」への青写真をつくるための環境整備に取り組みました。

①区民の課題を宮前区役所で解決できるように、区役所に権限と財源を移譲させることを目指しました。「区における総合行政の推進に関する規則」を改善し、区長の予算権限を確立させました。

②鷺沼駅前の信号を設置し、慢性的な渋滞を緩和しました。

③鷺沼駅周辺の桜並木と歩道の再整備をおこないました。「ふるさと鷺沼」のアイデンティティーをより豊かなものにできました。

④東急電鉄と川崎市による「まちづくり研究会」を発足させ、鷺沼駅周辺の持続可能な街づくりについて協議し、次期市総合計画に反映させる見込みです。

以上が次期4年間に私が取り組んでいく課題です。「新田園都市」づくりに皆さんからのご意見をどんどんお寄せください。

Column



中学校給食完全実施には、15年間で約400億円が必要。 事業実施手法の決定は拙速にすぎませんか？

平成28年度中に川崎市内の中学校全校において、完全給食の実施にむけた準備が進められています。完全実施を行う上で何よりも大切な視点は、「財源の確保」および「市財政への影響を極力少なくする」の2点です。

ところが、事業を具体化するにあたり、当初予定していた事業費の見込みを大幅に増額、さらに事業方式を確定し事業を公募選定する直前になって、事業費の見込み額が上方に修正されたのです。

「学校給食センター方式」を中心に、「自校方式」「小中学校合築方式」の3方式を組み合わせて完全実施を行うとされ、15年間の総事業費を合計すると約378億円との数字が発表されました。ところが以前に示された、事業期間を30年間とするシミュレーションでは、総事業費は約640億円と試算されていましたから、当初の試算額と対比すると割り高感が否めません。

給食事業の実施にあたっては、民間活力を活かした効率的な手法を導入するとして、民間事業者にすべてをお任せする「PFI方式」で事業を実施するとしています。

実施のうち川崎市は、「PFI事業」が契約通りに「適正かつ確実に」おこなわれているのか、確認と評価をしなくてはなりません。さらにこの「PFI事業主体」の経営状況など財務的なモニタリングも必要となるのです。

残念ながら教育委員会には、このモニタリングについての経験とノウハウが不十分な上に、さらに川崎市の独自の評価基準の設定もこれからの課題となっています。

来年度の予算編成が始まりました。一説によると財源が約200億円も不足すると予想される中での緊縮予算です。

中・長期的に安定した「中学校給食」を提供し続けるための財源確保の議論と、「中学校給食」事業への本市の独自の「評価基準とモニタリング」の手法をどのように確立していくのか、事業者のいいなりで事業の内容と事業費に歯止めがきかなくなる懸念があります。さらには、この莫大な事業費の新規事業を開始することで、他の市民サービス事業への抑制などの影響は起きないのかなど、解決すべき課題がたくさんあるのです。



おだかつひさ（織田勝久）プロフィール

- 1961年8月 川崎市幸区生まれ。駒場東邦高校、中央大学 法学部卒業（地方自治、都市政策専攻）
 - 国会議員秘書を経て、2003年川崎市議会議員初当選
 - 現在3期目。市議会総務委員会委員長。議会運営検討協議会、市議会政策担当者会議メンバーバー。民主党川崎市議団副団長
 - ボイスカウト川崎第54回所属、宮前区少年野球連盟顧問、宮前区ゲートボール協会顧問。原水禁川崎市連事務局長
 - 尊敬する人物／ケネディ元アメリカ大統領
 - 好きな作家／司馬遼太郎、宮城谷昌光
 - 好きな言葉／初志貫徹
 - 家族／妻、二男（21才と16才）の4人家族 有馬在住
- <http://odakatsu.com/>

